

平成 18 年度 三原市・県立広島大学研究開発助成事業成果
三原市におけるライフステージごとの子育て支援ニーズと地域における援助資源に関する調査
～三原市子育て支援課と共同で、子育て支援ニーズを調査しました～

研究代表者 保健福祉学部人間福祉学科
講師 細羽 竜也

この度、県立広島大学三原キャンパス地域連携センターにおいて、「三原市におけるライフステージごとの子育て支援ニーズと地域における援助資源に関する調査」というテーマで、三原市子育て支援課の皆様と共同で調査研究事業（研究代表者：人間福祉学科 細羽竜也）を実施しました。この事業は、子どもの健全な育成に関わる研究テーマに関心が高い本学保健福祉学部有志が立ち上げたプロジェクトの一環です。以下が概要です。

<概要> ※成果報告書「三原市におけるライフステージごとの子育て支援ニーズと地域における援助資源に関する調査」 p57 より

本研究事業は、就学前児童、小学生、中学生の養育者のそれぞれの、子育て支援ニーズを把握することを目的に実施した。全体で、(1)各発達段階での子育ての実態とニーズ、(2)子育て意識と子育て支援環境の利用状況、(3)発達段階にまたがる子育て支援ニーズ、(4)虐待問題やいじめ問題といった子育て支援リスク、の大きく4つの点について検討を行った。

回収率が3割から4割程度なので、本研究結果は、全数を代表した結果とは考えにくいですが、三原市の子育ての実態として、小学生・中学生はもちろんのこと、就学前児童が家庭にいる段階でも、比較的多くの養育者が就労しており、配偶者や親など主として家族・親族の相談支援を受けながら、子育てを行っていることが伺えた。健康面での配慮や健全な育成に関しても、個々の家庭で取り組まれていることも明らかになった。しかし、養育者の就労率が高い一方で、雇用者側の子育て支援環境への配慮が十分とはいえず、対策が求められていることが伺えた。子育て支援サービスについては、認知度は比較的あったものの、利用条件が合わない、時間が合わない、サービスが身近にないなど、医療・教育体制を含めて、効果的な子育て支援の環境づくりに向けて検討すべき点があることが示唆された。子育てリスクについては、虐待やいじめといった難題に家族・親族を中心として、対応している状況が明らかになった。地域での子育て支援については、子どもの安全を確保するための条件整備や親子で活動できる場を求められていた。最後に、子育てにおいて様々な課題があるものの、養育者の多くは子育てに肯定的であり、健全な育成のための家庭教育にも取り組んでいた。子育ての心配・懸念材料としては、子どもの安全とは別に、子どもの進路・将来もあげられており、これらの面に関しても、今後、関係機関の積極的な支援体制づくりが望まれる。

<今後の課題>

本研究事業を通じまして、三原市民の皆様にはアンケート回答に多大なご協力を賜りました。厚く御礼申し上げます。この調査結果を参考に、三原市のよりよい子育て環境の実現に向けて、大学としてご協力申し上げたいと思います。また、調査結果の詳しい内容をお求めの方は、報告書を贈呈いたしますので、三原キャンパス地域連携センターまでご連絡ください (Tel 0848-60-1120(代))。